

公会計改革の大きな目的の一つは、納税者、債権者、金融機関をはじめとした地方自治体の利害関係者に対して、セグメント毎の財務情報の提供を可能にすることにある。具体的には、セグメント単位で、資産・負債のストック状況、そして収益・費用のフロー状況を把握し明確にすることである。

これに対して内部統制と密接に関係するのが管理会計である。地方自治体に求められる内部統制とは、①業務の有効性・効率性の確保、②財務の信頼性の向上、③事業活動に関わる法令遵守、④資産保全の実質的な達成、を目的として、「組織内のすべての者によって遂行されるプロセス」を意味する。すなわち、ガバナンスの質的向上である。この内部統制において、組織内の各セグメントが適切な意思決定のために用いるのが管理会計である。公的債務の増加や金融市場の多様化を受けて、民主主義に基づく説明責任とともに市場への説明責任の質的進化が求められている。その中で地方債や信用性・流動性を通じたリスク対応など金融資本市場の視点が中心課題の一つとなって、将来的な自治体経営と現実の財政実態とを結びつける公会計改革の取り組みが続けられている。

管理会計におけるセグメントの設定は、財政情報、そして意思決定の質を大きく左右するため、政治的には既得権の対立を生む点ともなる。なぜならば、資源配分、つまり、利益誘導の見える化を進めるからである。セグメントの最も一般的な例は、行政組織の縦割りによる部局毎のそれである。現行の予算・決算も部局を単位として構成されるのが一般的であり、部局単位にどのような費目を配分するかが重要なポイントとなる。もちろん、セグメントはこれに限ったものではない。①施設単位のセグメントを設定し、施設の統廃合等の意思決定に向けた財政情報を形成・把握する、②事業単位のセグメントを設定し、事業の廃止・優先順位の判断等に向けた財政情報を形成・把握する、③世代単位のセグメントを設定し、予算支出や税負担等が世代間でどのような配分になっているかを検証する財政情報を形成・把握する、④地域単位のセグメントを

設定し、地方自治体内の地域毎に予算支出等がどのような構図にあり、また時系列でいかに変化してきたかなどを検証する財政情報を形成・把握するなど、さまざまに存在する。例えば、④地域単位のセグメントの設定は、選挙区など政治的な要素と密接に関係し、財政情報として形成すること自体が政治要因と直結してしまうため、困難化する場合もある。

さらに、技術的な側面として、財政情報をセグメント毎に形成するため、直課と配賦の関係を明確にする必要がある。直課とは、セグメントと直接的関係を有する資産・負債、収益・費用を各セグメントに直接紐づけることである。配賦とは、複数のセグメントに関係する資産・負債、収益・費用を合理的な基準に基づいて各セグメントに配分することである。配賦に関しては、いろいろな論点が存在する。しかし、重要な点は、絶対的正確性ではなく、相対的に比較できる客観性を担保することである。さまざまな配賦の形態自体が、資源配分の見える化の姿に大きな影響を与え、政治的な軋轢を生む。だからこそ、絶対的正確性を求めることは困難であり、比較の中で、より良い基準を求めていく姿勢が必要となる。

管理会計を含め公会計の意義は、「財政民主主義の充実を通じた財政統制の進化」と「自治体経営の質的向上」にある。前者の財政民主主義の充実を通じた財政統制の進化では、財政法の諸原則に基づき議会の審議・議決によって予算が確定し、議会の議決通りに執行されているかを、決算を通じて明確にすることが重要な課題となる。その実現に向けては、①責任の明確性、②有用性の重視、③保守主義の重視、④帰属の明確化が重要となる。その中で、とくに経済社会の構造的変化が激しい今日にあっては、③保守主義の重視が重要である。保守主義の重視とは、将来も含めて、住民に不利益を与える情報を、確実に住民に伝えることを意味する。住民に不利益を与える情報自体についても、20世紀と21世紀の今日とでは大きく異なっている。この構造的変化を適切にとらえるためにも、管理会計の充実が重要となっている。